



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社
コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩野 達志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 泰生

TEL 03-6264-4270

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,345		1,005		874		571	
28年12月期第3四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 593百万円 (%) 28年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	134.50	129.59
28年12月期第3四半期		

(注) 1. 平成28年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	19,256	4,031	20.9	803.82
28年12月期	14,286	2,180	15.3	513.45

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,030百万円 28年12月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期					
29年12月期					
29年12月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,634	42.4	1,288	71.7	1,122	59.5	720	53.7	162.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式の発行があったため、「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の発行の影響を考慮しております。なお、当該新株式の発行については、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	5,014,000 株	28年12月期	4,244,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	株	28年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	4,252,352 株	28年12月期3Q	4,232,372 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は2017年11月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善により全体として底堅い動きとなりました。一方、海外では、北朝鮮問題等の地政学リスクや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますが、景気動向に不透明感が残る状況であります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、東京23区の稼働率は堅調に推移しており、オフィス賃料は緩やかに上昇を続けております。また、金融機関の積極的な融資姿勢が継続しているため資金調達環境が良好であり、物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。そのため、不動産投資案件の売却に適した市場環境となっております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京都心の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高の拡大をいたしました。また、不動産特化型クラウドファンディング事業において、投資家会員数と累積投資金額の増加を目指しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,345百万円、営業利益1,005百万円、経常利益874百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

(a) コーポレートファンディング事業

① 不動産投資事業

5物件を売却した結果、不動産投資売上は4,589百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

上記のとおり5物件を売却しましたが、新たに5物件の取得等を実施した結果、不動産賃貸売上は721百万円となりました。

(b) クラウドファンディング事業

営業貸付金を602百万円まで増加させた結果、クラウドファンディング事業の売上は34百万円となりました。

(c) その他事業

アセットマネジメント売上等で1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,256百万円(前連結会計年度末比34.8%増)となりました。主な増加要因は、公募増資による現金及び預金の増加、及び販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,225百万円(同25.8%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,031百万円(同84.9%増)となりました。主な増加要因は、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加、並びに利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	4,070
営業貸付金	235	602
販売用不動産	12,388	14,405
その他	292	61
流動資産合計	14,186	19,140
固定資産		
有形固定資産	7	6
無形固定資産	12	9
投資その他の資産	80	99
固定資産合計	100	115
資産合計	14,286	19,256
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102	125
1年内返済予定の長期借入金	334	425
未払法人税等	86	180
その他	140	253
流動負債合計	664	984
固定負債		
長期借入金	10,249	11,524
匿名組合出資預り金	758	2,187
その他	435	529
固定負債合計	11,442	14,241
負債合計	12,106	15,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	549	1,178
資本剰余金	539	1,168
利益剰余金	1,111	1,683
株主資本合計	2,200	4,030
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△21	-
その他の包括利益累計額合計	△21	-
新株予約権	0	0
純資産合計	2,180	4,031
負債純資産合計	14,286	19,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)
売上高	5,345
売上原価	3,960
売上総利益	1,384
販売費及び一般管理費	379
営業利益	1,005
営業外収益	
受取保険金	13
その他	2
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	96
その他	49
営業外費用合計	146
経常利益	874
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	874
匿名組合損益分配額	43
税金等調整前四半期純利益	831
法人税、住民税及び事業税	270
法人税等調整額	△11
法人税等合計	259
四半期純利益	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	571

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	571
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	21
その他の包括利益合計	21
四半期包括利益	593
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	593
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年9月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行740,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ619百万円増加しております。

また、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行30,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,178百万円、資本準備金1,168百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年8月25日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式165,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、2017年10月30日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 165,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,674.40円
(3) 資本組入額	1株につき 837.20円
(4) 割当価格の総額	276,276,000円
(5) 資本組入額の総額	138,138,000円
(6) 払込期日	2017年10月30日
(7) 割当先	みずほ証券株式会社
(8) 資金使途	1) コーポレートファンディング事業における物件取得資金 2) クラウドファンディング事業における広告宣伝費及びシステム強化費用 3) 業容拡大に伴う人材獲得のための採用費及び人件費